



OPECプラス 4月増産 見送り サウジ、自主減産継続

例外緩和15万バレル/日どまり

OPECプラスは4日に行った閣僚級合会で、4月の協調減産量を3月水準のまま据え置くことに合意した。さらにサウジアラビアが表明していた2、3月の100万バレルの自主減産も、4月まで継続することが確認された。原油価格の回復を背景に、今回の会合では減産緩和が進むとの

見方が強かったが、OPECプラスは市場の不安定さへの警戒を緩めなかった。会合では4月の生産量を3月水準に維持するとともに、季節的な需要動向への対応として、例外的にロシアとカザフスタンにそれぞれ13万バレル、2万バレルの増産を認めた。さらにOPECプラス

に参加国の協調減産割合率は103%と説明。昨年4月から1月末までに、2億3000万バレルの生産を差し控え、石油市場の再均衡化を加速しているとの成果を強調した。一方で市場の不確実性に対する警戒は解かず、協調減産参加国に警戒と柔軟性を維持し、これまで成果を収めてきた取り組みを続けるよう呼びかけた。

OPECプラスは昨年12月の会合で、1月以降の協調減産量について、市場動向を確認しながら毎月50万バレルまでの範囲で段階的に緩和（増産）していく方針を決めていた。3月の協調減産量は705万バレルで、サウジの自主減産100万バレルを加えると805万バレル。足元の原油市場は、引き続き新型コロナウイルス禍による先行き不

安が続いているが、価格自体はコロナ前の水準に回復しており、会合前には4月の減産量を50万バレル程度緩和するとの観測があがっていた。さらにサウジによる100万バレルの自主減産が、当初の表明通り3月で終われば、4月は150万バレルの実質増産もあり得るとして、市場の注目を集めていた。

主要産油国の市場適正化に対する極めて慎重な姿勢が確認されたことで、原油市場は急騰。ニューヨーク市場では4日、WTI先物（期近・終値）が前日比2.75ドル高の63.83ドルと、前週につけた新型コロナウイルス後の最高値（63.53ドル）を更新した。

次のOPECプラスの会合は3月31日に共同監視委員会、4月1日に閣僚級会合が予定されている。



OPECプラス、原油高騰でも減産継続 「来月も」

【カイロ=久門武史】石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は4日、4月も協調減産を緩めない姿勢を強調した。原油相場は急上昇し、1年2カ月ぶり高値をつけた。新型コロナウイルスのワクチン接種で原油需要は回復するが、供給を絞り続ける構えだ。

OPECプラスは同日、オンラインで閣僚協議を開き「4月に3月の生産水準を継続することを承認した」との声明を発表した。例外として、季節要因を理由にロシアに日量13万バレル、カザフスタンに2万バレルの減産縮小を認めた。

協調減産の規模は、3月の計705万バレルから4月は実質690万バレルになる。4月は50万バレル縮小するとの観測が出ていたため、市場は買いで反応した。国際指標の北海ブレント原油先物は4日、一時1バレル67ドル台と前日比6%上昇し、2020年1月以来の高値をつけた。「実際の需要回復を待つとしたことで、市場に驚きを与えた」と英ウッドマッケンジーのアン・ルイス・ヒトル氏はみる。

先進国でワクチンの接種が進み、ロックダウン（都市封鎖）の緩和が近づく。国際エネルギー機関（IEA）は21年の世界の原油需要を前年比6%増の日量9640万バレルと予測し「先進国の大規模なワクチン接種で年後半の需要回復が速まる」とみる。

このためロシアは減産緩和に前向きだったが、クギを刺したのがサウジだ。アブドルアジズ・エネルギー相は4日の閣僚協議の冒頭「我々は慎重に行動しなければならない」と戒めた。変異ウイルスの感染拡大などのリスクがくすぶるからだ。

産油国の見立てが一致しないなか、サウジは協調減産に上乗せする形で自主的に減産すると表明した。2～3月としていた日量100万バレルの自主減産を4月も続けると表明した。ロシアなど2カ国が例外的に減産を縮小する15万バレルを補って余りある。

自らすすんで輸出量を削るサウジは、OPECプラスの結束を保つ要石だ。他の産油国に減産順守を迫る効果はあるが、他国がサウジに依存する構図も強まりかねない。エネルギー市場で、サウジの重みが急速に増している。



OPECプラスの減産継続、消費主導の景気回復を阻害＝インド

[ニューデリー 5日 ロイター] - インドのプラダン石油・天然ガス相は、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」が協調減産の継続を決定したことについて、消費主導の景気回復を阻害し、原油消費国の消費者に打撃を与える、と述べた。

インドは世界3位の石油輸入国であり消費国。かねてから主要産油国に対し、減産を緩和して世界の景気回復を支援するよう呼びかけていた。

同相はロイターに対し、「最大の原油消費国の一つとしてインドは、産油国によるそのような行動が消費主導の回復を弱め、殊に価格に敏感な市場において消費者に打撃を与える可能性がある」と懸念していると述べた。

「OPECプラス」は4日、ロシアとカザフスタンに若干の増産を認めながらも、協調減産を4月まで1カ月延長することで合意した。

【新型コロナウイルス感染症拡大が業績に影響を与えました】
 「残念ながら、2019年11月に発表した現在の中期経営計画は見直しが必要だ。詳細は次年度をめどに公表するが、収益計画も下方修正せざるを得ない。ガソリンを中心とした石油製品の需要減だけでなく、われわれが成長事業と位置づけた潤滑油、機能化学品、電子材料、アクリルパイオ、電力事業のすべての領域に影響が生じた。海外で成長を見込んでいた需要が日本以上に厳しい」
 「一方、コロナ禍でも北海道製油所（北海道苫小牧市）の4年に一度の定期修繕は完遂できた。

私自身も北海道知事や苫小牧市長にお会いし、感謝の言葉をいただいた。これを機会に、地元の皆様にも道内唯一の北海道製油所の重要性を改めて理解してもらえたいと思う。コロナ対策のため期間を延長したが、延べ10万人の作業員に1人の感染者も出さずに定修を終



出光興産

木藤 俊一 社長



まだ競争力強化の余地あり

【えだ】
 【基礎化学品事業の動向は】
 「昨年、ENEOSが保有する知多製造所（愛知県知多市）を当社が譲り受ける検討を開始した。

知多製造所が製造するパラキシレンは、コロナの影響もあり、極めて市況が悪化している。ENEOSも不採算事業の見直しに着手された後、今回の決断をされたのではな

いか。一方の当社は、知多製造所の近隣に愛知製油所（愛知県知多市）や昭和四日市石油の四日市製油所（三重県四日市市）を有する。両製油所とも分解能力が高く、競争力のある製油所だ。ただ、ガソリン製品需要の減少に対応するため、両製油所のガソリン留分を「ゲミカルシフト」しなければならぬと考え、今回の検討を開始した。パラキシレンの市況は循環性のものであるため、やがて回復するともみている」

【石油化学業界・石油】
 【高機能材事業はどうか】
 「高機能材の成長性そのものは確かだと考えている。高機能プラスチックだけでなく、有機EL

【とこと】
 念願の統合を経て事業構造の強化に踏み出した出光興産。燃料油需要の構造的な減少が進むなか、製油所・製造所のネットワーク最適化は急務だ。幸いにも燃料油事業はコロナ禍でも好調なマージンが継続中で、いくつかの施策は実行に移されている。基盤事業の強化とともに、成長事業と見込む高機能材事業の成長戦略も改めて問われることになる。

【カーボンニュートラルへの対応は】
 「当社は長年CO₂を削減し、協業などでチャンスを探りたい」
 「3段階のロケット」として次世代に向けた事業を創出していく」（八巻高之）

ローリー乗務員不足続く

転職、応募増加も定着困難

【静岡】静岡県内ならびに山梨県内に石油製品を運ぶローリー乗務員不足がいぜんとして解消されていない。新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響にともなう景況悪化が観光、外食、宿泊、小売り・流通接客関連など多くの業界、業種を直撃したことから、観光バス乗務員や未経験者が新たなローリー乗務員として転職してくるケースが一部で確認されているものの、ローリー乗務員に求められる能力は運転技術だけではないため、すべての転職者が最終的に定着するということは難しいという。

煩雑な荷卸し作業に嫌気か

山梨・静岡県 一で石油製品をSSにローリーへの石油製品の積込によりやくに荷卸し届ける場合、車庫を午み込み業務を終了して業務が終了する。さら石油製品を運ぶローリー乗務員の業務スケジュールは道密だ。元ず、午前3時〜3時半、午前7時半〜8時に到着するため再び油槽売マック車の場合、朝に油槽所に着、ローリー着、午前9時〜9時半所に駐近く到着する

ことになる。

運送会社関係者は「大型トラック乗務員はローリー乗務員の仕

事の大変さをわかっていて、これまでは転職者の応募は少なかった。ところが新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響で、観光バス乗務員からローリー乗務員への転職者の応募が急激に増えた。さらには不況に陥っているために未経験者からの応募も少なくない。観光バス乗務員の運転技術はいいねいうえに、業務スケジュールの過密さもローリー乗務員と似ている部分が多い。ところがローリー乗務員に求められる能力は運転技術だけではないうえ、20代の若者を増やしていかなくてはならない」と説明する。



ローリー乗務員のヘルメットに油槽所入構資格を取得済みであることを示す



3月ベンゼン価格
195^F高855^Fルで決着

ENEOS

ENEOSが、大手需要家と進めていたベンゼンの3月契約価格（ACP||アジア契約市場の運賃込み拍標価格）が決まった。決着価格は、855^Fルで前月比195^Fルの大幅値上げ。2020年11月から5カ月連続の上昇となった。

2月のアジアのベンゼン市況は誘導品の需要が堅調。原油価格の上昇を受け、前月価格を上回っている市場環境を反映し値上げで決まった。国内価格換算想定値は前月より約22・2円高い96・6円としている。